問職員課（氷上庁舎内）☎82 - 0722

丹波市の人事行政の運営等の状況を公表します

市の人事行政の運営等の状況（職員の給与等）については、毎年その内容を公表することになっています。平成 29 年度の主な内容をお知らせします。

(1) 職員の任免及び職員数に関する状況

①職員の任免の状況（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）
＊採　用　42 人
＊退　職　29 人（勧奨退職を含む）
②職員数に関する状況
◆部局・役職別職員数の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在、相当職を含む）

	部長	次長	課長	副課長	係長	主幹	主査	主事	技能労務	計
市長部局	13	1	37	8	79	93	90	95	22	438
消防本部	1	1	3	2	13	10	26	21		77
水道部	1		2		5	7	4	4		23
会計課	1		1		2	1	1	1		7
教育委員会	1	1	5	2	15	28	19	27	18	116
議会事務局	1		1		1	1	1			5
監査委員事務局			1		1	1				3
農業委員会事務局			1		1	2				4
派遣			1		1				5	7
計	18	3	52	12	118	143	141	148	45	680

◆部門別職員数の状況

部門	区分		職員数（H28・H29 は参考） H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	備考
一般行政部門	一般管理	議会	5	5	5	
		総務	147	135	134	6 支所を含む
		税務	27	27	27	
		労働	0	0	0	
		農林水産	39	32	32	
		商工	12	12	17	
		土木	46	46	51	
	福祉	民生	77	93	101	
		衛生	63	63	65	
特別行政部門	教育		80	95	89	
	消防		81	82	83	
普通会計小計			577	590	604	
公営企業部門	病院		10	10	10	国保診療所
	水道		21	23	23	
	下水道		16	15	16	
	その他		34	35	35	国保、介保、農済
	小計		81	83	84	
派遣職員			7	7	7	氷上多可衛生事務組合
合計			665	680	695	

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員、任期付職員、特定任期付職員、再任用職員を含み、臨時または非常勤職員を除いています。

(2) 職員の退職管理の状況

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 34 号）が平成 28 年 4 月 1 日から施行されました。同法による改正後の地方公務員法では、地方公務員の退職管理の適正を確保するため、退職管理に関する規定が新たに設けられました。改正後の法の趣旨に基づき、市においても退職管理の適正を確保する取り組みを行っています。

(3) 職員の人事評価の状況

①「丹波市職員人事評価実施規程（平成 29 年訓令第 25 号）」により実施
②「丹波市消防吏員勤務評定実施規程」（試験（一般学科、消防学科、論文））により実施

(4) 職員の給与の状況

①職員給与費の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）
平成 29 年度普通会計当初予算（職員手当には退職手当を含まない）

職員数（人）A	給与費（千円） 給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	1 人当たり給与費 B/A(12 ヵ月)
586	2,177,974	448,903	853,508	3,480,415	5,939 千円

②職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	備考
一般行政職	41.9 歳	315,442 円	368,512 円	
技能労務職	49.3 歳	311,658 円	343,626 円	給食調理員、環境整備員等
教育職	48.0 歳	375,621 円	419,429 円	幼稚園教諭、指導主事
消防職	37.0 歳	284,280 円	331,225 円	

※平均給料月額…職種毎の職員の基本給の平均です。
※平均給与月額…職種毎の職員の基本給と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額との合計の平均です。

③職員の初任給の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区分	一般行政職	年齢	技能労務職 給食調理員	技能労務職 環境整備員
高校卒	150,500 円	18 歳	148,200 円	153,000 円
短大卒	161,700 円	20 歳	158,900 円	164,900 円
大学卒	178,200 円	22 歳	172,100 円	179,200 円

④ラスパイレス指数の状況

平成 29 年度	
96.6	ラスパイレス指数…地方公務員と国家公務員の給与水準を国家公務員の職員構成を基準として、職種毎の経験年数別、学歴平均給料月額を比較し、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示したものです。

⑤職員手当の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区分	内容
期末勤勉手当	支給割合 期末 勤勉 計 6 月 1.225 月分 0.800 月分 2.025 月分 12 月 1.375 月分 0.800 月分 2.175 月分 計 2.600 月分 1.600 月分 4.200 月分 ＊職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5 ～ 10%
地域手当	なし（兵庫県災害対策局災害対策課派遣職員を除く） ※兵庫県災害対策局災害対策課派遣職員（神戸市）支給割合 12%
扶養手当	配偶者 10,000 円　子 1 人につき 8,000 円 年度初め満 16 歳～満 22 歳の年度末までの加算額各 5,000 円 【配偶者がない場合】 扶養親族 1 人については 10,000 円 その他の扶養親族　1 人につき 6,500 円 【配偶者および扶養親族たる子がいない場合】 1 人につき 9,000 円
住居手当	借家居住者月額 12,000 円以上の家賃を支払っている職員に支給。 最高 27,000 円
管理職手当	部長相当職（医師職）　80,000 円 （医師職を除く）　70,000 円 次長相当職（医師職）　65,000 円 （医師職を除く）　55,000 円 課長相当職　45,000 円 副課長相当職　35,000 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急、その他の公務の運営の必要により週休日又は休日等に勤務した場合に役職に応じて支給。 勤務 1 回につき　部長、課長相当職 6,000 円 副課長相当職　4,000 円
特殊勤務手当	主な手当 ・下水管渠内作業手当　作業 1 日につき 1,000 円以内 ・小動物死体処理作業手当　作業 1 回につき 1,000 円以内 ・清掃現場業務手当　月額 10,000 円以内 ・出動手当（消防吏員）災害出動 1 回 400 円以内 救急出動 1 回 500 円以内
時間外勤務手当	＊時間外勤務 1 時間につき （平日）午前 5 時～ 8 時 30 分　125% （平日）午後 5 時 30 分～ 10 時　125% （平日）午後 10 時～翌朝 5 時　150% （平日 60 時間超）午前 5 時～ 8 時 30 分　150% （平日 60 時間超）午後 5 時 30 分～ 10 時　150% （平日 60 時間超）午後 10 時～翌朝 5 時　175% （週休日）午前 5 時～午後 10 時　135% （週休日）午後 10 時～翌朝 5 時　160% （週休日 60 時間超）午前 5 時～午後 10 時　150% （週休日 60 時間超）午後 10 時～翌朝 5 時　175%
通勤手当	交通機関利用者　運賃などの相当額 自動車など通勤者 ＊（片道）1km 以上　3km 未満 1,000 円～ 2,100 円 ＊（片道）3km 以上 10km 未満 2,900 円～ 5,800 円 ＊（片道）10km 以上 60km 未満 7,300 円～ 29,800 円 ＊（片道）60km 以上　31,600 円

退職手当（支給率）		勤続 20 年	勤続 25 年	勤続 30 年	勤続 35 年	最高限度
	自己都合	20.445	29.145	36.105	41.325	49.59
	勧奨	25.55625	34.5825	42.4125	49.59	49.59

※退職手当は、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入しているので、支給率は本組合の支給率です。

⑥特別職等の給料・報酬の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区分		給料・報酬月額
給料	市長	836,000 円
	副市長	665,000 円
	教育長	598,000 円
報酬	議長	445,000 円
	副議長	365,000 円
	常任委員長	355,000 円
	常任副委員長	345,000 円
	議会運営委員長	355,000 円
	議会運営副委員長	345,000 円
	議員	330,000 円
期末手当支給割合	市長・副市長・教育長・公営企業管理者	6 月　1.85 月分 12 月　1.95 月分
	議長・副議長・常任委員長・常任副委員長・議会運営委員長・議会運営副委員長・議員	6 月　1.85 月分 12 月　1.95 月分

(5) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

①一般職員の一週間の勤務状況
＊正規の勤務時間 38 時間 45 分
＊勤務時間　午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分
＊休憩時間　正午～午後 1 時
②休暇の種類
＊年次休暇　20 日以内　＊病気休暇　120 日以内
＊介護休暇　＊組合休暇　＊特別休暇（産前産後休暇、夏季休暇など）

(6) 職員の休業に関する状況

①休業の種類
＊育児休業　＊育児短時間勤務　＊部分休業　＊介護休業
②休業の取得状況（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）
＊育児休業　18 人（うち男性の取得 0 人）
＊育児短時間勤務　0 人　＊部分休業　15 人
＊介護休業　0 人

(7) 職員の分限及び懲戒処分の状況（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

①職員の分限処分の状況　分限処分　休職 7 件（3 人）
②職員の懲戒処分の状況　懲戒処分　停職 1 件（1 人）戒告 3 件（3 人）
免職 1 件（1 人）

(8) 職員の研修の状況

◎兵庫県自治研修所（監督職、公務員倫理指導者養成、女性リーダー育成など　59 人）
◎丹波公務能率推進協議会（リスクマネジメント、市民応対の基礎、プレゼンテーションなど 172 人）
◎兵庫県（栄典事務、交付税事務、選挙事務、地方公営企業会計制度など　15 人）
◎丹波市人権・同和教育協議会（丹波地区人権・同和教育研究大会など　394 人）
◎丹波市（AED 研修、OJT 研修、たんば職員チャレンジプログラムなど　1,107 人）
◎消防職員（兵庫県消防学校の教育研修、救急救命士養成研修、救急救命士病院実習）
◎監査事務（県都市監査委員会実務研修、都市監査委員会事務研究会、公平委員会研究会）

(9) 職員の福祉および利益の保護の状況

（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

①職員の福祉の状況
・公務災害等の認定状況　公務災害 14 件　通勤災害 0 件
②職員の利益の保護の状況
＊休暇の取得状況　年次休暇　8.51 日（1 人当たり / 平成 29 年分）
＊病気休暇　12 人（7 日以上）
＊産前産後休暇　15 人
＊介護休暇　1 人

(10) 公平委員会の報告事項

①勤務条件に関する措置の要求の状況　0 件
②不利益処分に関する審査請求の状況　1 件